

第2節 福祉サービス課

〔総括概要〕

福祉総合窓口担当では、身体障害者手帳及び療育手帳の交付をはじめ、障がい者の生活上の困難を軽減するため、各種福祉サービスの提供や特別障がい者手当・子ども手当等の支給を行った。また、福祉に係る全般的な窓口業務において、相手の立場を尊重し、きめ細やかな対応に努めた。

生活支援担当では、障がい者(児)を取り巻く環境の問題や生活・育成上の問題等について相談業務を行うとともに、関係機関と連携し、障がい者(児)に対する助言や指導を行った。また、障がい者(児)の自立した日常生活や社会生活の支援等を目的とした新しい仕組みである「障害者自立支援法」による福祉サービスの提供においては、障がい者の自己決定権を尊重し、利用者の立場に立って、介護給付等の自立支援給付、移動支援・日中一時支援等の地域生活支援事業に係る申請受理、障がい程度区分認定調査、障がい程度区分審査会運営、支給決定を行うなど、適切な対応に努めた。

家庭児童相談室では、児童の家族関係の健全化や児童養育の適正化に努めた。

母子家庭及び寡婦の福祉については、相談業務等を通して母子家庭等の抱えている問題を把握し、関係機関と連携し問題解決に努めたほか、経済的支援として母子寡婦福祉資金の貸付けを行った。

要保護女子等については、「売春防止法」、「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性の保護・自立支援を行った。

生活保護担当では、生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するとともに、就労支援等により積極的に自立の助長を図り、適切かつきめ細かな処遇の充実に努めた。

福祉総合窓口担当

1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況） （単位：人）

障がい区分	手帳所持者数	平成22年度中交付者数
視覚障がい	315	20
聴覚・平衡障がい	648	64
音声・言語・そしゃく障がい	53	8
肢体不自由障がい	2,621	185
内部障がい	1,453	197
複合障がい	221	2
合計	5,311	476

2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）

区 分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合 計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	46	32	182	167	427
中度（B1）	37	17	158	115	327
軽度（B2）	39	24	96	47	206
合 計	122	73	436	329	960

3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

(単位：件)

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義肢	義手	1	4	5	0	0	0
	義足	7	10	17	0	0	0
装具	下肢	31	16	47	19	0	19
	靴型	13	4	17	0	0	0
	体幹	1	0	1	0	0	0
	上肢	0	0	0	0	0	0
座位保持装置		7	3	10	3	5	8
盲人安全つえ		9	0	9	1	0	1
義眼		0	0	0	0	0	0
眼鏡	矯正眼鏡	2	0	2	0	0	0
	遮光眼鏡	2	0	2	0	0	0
	弱視眼鏡	0	0	0	0	0	0
補聴器	高度難聴用ポケット型	5	1	6	0	0	0
	高度難聴用耳掛け型	32	26	58	5	14	19
	重度難聴用ポケット型	2	3	5	0	0	0
	重度難聴用耳掛け型	45	34	79	4	10	14
車いす	普通型	13	39	52	4	1	5
	その他	5	6	11	2	0	2
電動車いす		1	1	2	0	0	0
起立保持具		0	0	0	0	1	1
座位保持いす		0	0	0	0	0	0
歩行器		2	0	2	0	0	0
歩行補助つえ		1	0	1	5	0	5
重度障がい者用意思伝達装置		1	0	1	0	0	0
特例補装具		0	0	0	1	0	1
合 計		180	147	327	44	31	75

イ 費用

- ・身体障がい者 総額21,807,312円（公費分21,105,535円・自費分701,777円）
- ・身体障がい児 総額 6,112,194円（公費分 5,629,194円・自費分483,000円）

なお、公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても全額助成を行った。

(2) 身体障がい者（児）の日常生活用具の給付

ア 件数

(単位：件)

区 分	身体障がい者	身体障がい児
特 殊 寝 台	1	0
特 殊 マ ッ ト	1	1
特 殊 尿 器	0	0
移 動 用 リ フ ト	1	0
訓 練 い す	0	0
入 浴 補 助 用 具	3	0
体 位 変 換 器	0	1
便 器	0	0
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	3	0
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	3	0
頭 部 保 護 帽	4	0
特 殊 便 器	0	0
火 災 警 報 器	0	0
自 動 消 火 器	1	0
聴覚障がい者用屋内信号装置	1	0
透 析 液 加 温 器	3	0
ネ ブ ラ イ ザ ー	1	1
電 気 式 た ん 吸 引 器	7	3
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	0	0
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	2	0
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	0	0
視覚障がい者用拡大読書器	2	0
盲 人 用 時 計	1	0
盲 人 用 体 温 計	2	0
盲 人 用 体 重 計	1	0
点 字 デ ィ ス プ レ イ	1	0
聴覚障がい者用通信装置	3	0
聴覚障がい者用情報受信装置	5	0
人 工 喉 頭	2	0
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	2	0
情 報 ・ 通 信 支 援 用 具	1	0

点 字 図 書	2	0
ス ト マ 用 装 具	2, 6 1 4	0
紙 お む つ	3 9 4	1 4 1
収 尿 器	2	0
居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	2	1
合 計	3, 0 6 5	1 4 8

イ 費用について

- ・身体障がい者 総額 31,932,889円
- ・身体障がい児 総額 2,059,216円

4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

(1) 件数

	給付決定者数(件)
視 覚 障 が い	0
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	0
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	3
免 疫 機 能 障 が い	7
肢 体 不 自 由	9
心 臓 機 能 障 が い	7 1
腎 臓 機 能 障 が い	3 7 7
計	4 6 7

(2) 費用

- ・総額 161,398,671円
- (国県負担金対象分 160,314,203円・市単独助成分 1,084,468円)

5 各種手当の状況

(1) 障がいに関係する手当

種 別	受給者数(人)	支給額(円)
特 定 疾 患 者 介 護 手 当	7 7 3 人	26,832,000
特 別 障 が い 者 等 手 当	特 別 障 が い 者 手 当	1 0 8
	障 が い 児 福 祉 手 当	5 5
	福 祉 手 当 (経 過 的)	6
重 度 心 身 障 が い 児 扶 養 手 当	1 2 4	4,497,000
特 別 児 童 扶 養 手 当	1 7 7	県で支給

(2) 児童に関係する手当

種 別	受給者数(人)	認定件数(件)
子 ども 手 当	1 0, 6 8 6	2, 5 8 6
児 童 扶 養 手 当 (うち父子家庭)	1, 0 5 0 (5 1)	1 7 9 (5 1)

遺 児 手 当	6 0	6
---------	-----	---

6 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区 分		実施状況
交付者数		2, 545人
	うち障がい者	678人
	高齢者	1, 867人
交付枚数		105, 583枚
利用枚数		66, 967枚
利用率 (利用枚数/交付枚数)		63.4%
助成額		33, 483, 500円

7 チャイルドシート購入費助成事業

平成22年3月29日から、児童福祉の増進を図ることを目的にチャイルドシート購入費の一部を助成した。(助成金の額：購入費の2分の1の額とし、限度額を1万円。) 助成件数 532件 助成額 4,327,080円

生活支援担当

1 児童福祉関係

(1) 児童福祉施設措置児童数

(単位：人)

施 設 別	児 童 数		
	男	女	計
乳 児 施 設	2	2	4
児 童 養 護 施 設	9	5	14
知 的 障 が い 児 施 設	4	3	7
自 立 援 助 施 設	0	0	0
重 度 心 身 障 が い 児 施 設	9	8	17
肢 体 不 自 由 児 施 設	1	0	1
里 親 委 託	4	3	7
計	29	21	50

(2) 家庭児童相談室

家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員3名により各種の相談指導を行った。

月別・問題別相談指導件数及び訪問回数 (単位：件)

区分	性格生活習慣	知能言語	学校生活等			非行	家族関係		環境福祉	心身障がい	その他	合計	訪問回数(回)
			人間関係	不登校	その他		虐待	その他					
4月	4	0	0	27	3	0	4	5	166	23	0	232	179
5月	0	0	0	26	0	0	2	22	44	8	242	344	292
6月	0	0	0	36	6	1	13	31	61	13	245	406	321
7月	0	0	0	60	3	13	16	40	94	15	68	309	223
8月	0	0	0	50	3	4	9	37	99	21	54	277	203
9月	0	0	0	52	0	9	12	38	114	18	30	273	173
10月	0	0	0	41	2	3	20	65	56	17	58	262	181
11月	0	0	0	60	6	7	31	50	64	19	25	262	137
12月	0	0	0	83	17	25	21	33	73	24	21	297	192
1月	0	0	3	83	20	23	18	18	63	25	4	257	143
2月	0	0	9	111	17	26	23	32	77	28	8	331	202
3月	3	0	12	117	15	33	31	38	64	45	16	374	203
計	7	0	24	746	92	144	200	409	975	256	771	3,624	2,449

2 母子福祉関係

(1) 母子福祉資金貸付申請状況

種類	件数(件)	金額(円)
修学資金	11	15,024,000
就学支度資金	13	4,354,000
修業資金	1	960,000
技能習得資金	-	-
生活資金	7	4,062,000
転宅資金	-	-
計	32	24,400,000

(2) 母子生活支援施設の利用状況

生活上の問題から保護を要する母子を母子生活支援施設に入所措置し、母子の福祉の向上を図った。

施設	継続	22年度新規入所	22年度退所	22年度末時点での入所状況
県内(2か所)	3世帯	0世帯	3世帯	0世帯
	9人	0人	9人	0人

3 障がい者福祉関係

(1) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）

サービスの種類	支給決定障がい者数 (人)				給付費額 (円)	備考	
	身体	知的	精神	計			
介護給付費	居宅介護	58	63	33	154	61,697,817	
	行動援護	1	6	0	7	986,330	
	短期入所	30	48	3	81	55,141,922	
	重度訪問介護	1	0	0	1	1,774,760	
	療養介護	0	0	0	0	2,875,740	
	生活介護	89	162	8	259	526,382,210	
	重度障害者等包括支援	2	1	0	3	4,133,030	
	共同生活介護	2	44	4	50	60,684,600	
	施設入所支援	54	86	1	141	153,173,210	
	サービス利用計画作成費	0	1	0	1	108,000	
	身体障害者更生施設(入所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者更生施設(通所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者療護施設(入所)	13	0	0	13	62,239,380	
	身体障害者療護施設(通所)	2	0	0	2	6,660,390	
	身体障害者授産施設(入所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者授産施設(通所)	0	0	0	0	0	
	知的障害者更生施設(入所)	1	28	0	29	67,013,200	
	知的障害者更生施設(通所)	0	1	0	1	236,320	
	知的障害者授産施設(入所)	0	6	0	6	15,032,460	
	知的障害者授産施設(通所)	8	64	0	72	90,619,950	
知的障害者通勤寮	0	3	0	3	3,321,240		
特定障害者特別給付費	-	-	-	-	27,806,425		
計	261	513	49	823	1,139,886,984		
訓練等給付費	共同生活援助	1	14	10	25	16,172,970	
	自立訓練	0	37	1	38	45,086,980	
	就労移行支援	3	18	13	34	44,674,860	
	就労継続支援	10	87	67	164	166,921,010	
	計	14	156	91	261	272,855,820	
合計	275	669	140	1,084	1,412,742,804		

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい者数(人)				支出額 (円)
	身体	知的	精神	計	
成年後見制度利用支援事業	0	1	0	1	240,000
コミュニケーション支援事業	23	0	0	23	837,953
移動支援事業	77	96	12	185	16,545,096
訪問入浴サービス事業	2	0	0	2	1,425,000
更生訓練費及び就職支度金給付事業	4	1	1	6	231,150
日中一時支援事業	30	105	14	149	41,587,040
自動車改造費助成事業	0	0	0	0	0
自動車運転免許取得助成事業	1	0	0	1	180,000
計	137	203	27	367	61,046,239

(2) 障がい程度区分審査会実施状況

障害者自立支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい程度区分の審査・判定及び、市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として設置された審査会で平成22年度は21回開催された。実施状況は次のとおりである。

障がい 程度区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1	1	1.9	2	2.2	1	4.0	0	0	1	20.0	1	14.3	6	3.1
2	11	20.7	15	16.6	15	60.0	1	6.7	2	40.0	2	28.6	46	23.6
3	9	17.0	17	18.9	2	8.0	3	20.0	1	20.0	2	28.6	34	17.4
4	10	18.9	21	23.3	5	20.0	1	6.7	0	0	1	14.3	38	19.5
5	5	9.4	17	19.0	2	8.0	3	20.0	0	0	0	0	27	13.8
6	17	32.1	18	20.0	0	0	7	46.6	1	20.0	1	14.2	44	22.6
計	53		90		25		15		5		7		195	
平均 区分	4.09		4.00		2.68		4.80		2.80		3.00		3.85	

4 障がい児福祉関係

(1) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費（介護給付費）

サービスの種類		支給決定障がい児数(人)	給付費額(円)	備考
介護給付費	居宅介護	3	1,700,503	
	行動援護	1	21,825	
	デイサービス	130	16,138,580	
	短期入所	9	3,587,658	
	計	143	21,448,566	

イ 地域生活支援事業

サービスの種類		利用決定障がい児数(人)	支出額(円)	備考
コミュニケーション支援事業		0	0	
移動支援事業		2	120,432	
訪問入浴サービス事業		1	551,250	
日中一時支援事業		146	46,118,472	
計		149	46,790,154	

5 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況（精神障害者保健福祉手帳交付者数）

区分	交付者数(人)	比率(%)
1 級	79	16.9
2 級	300	64.2
3 級	88	18.9
合計	467	100.0

(2) 自立支援医療費（精神通院）受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、平成22年度は1,155人が受給した。

保護担当

1 生活保護及び支援給付費関係

(1) 生活保護費等の支出状況

・支出状況 【別表1】生活保護費等の支出状況

(2) 中国残留邦人支援給付費の支出状況

・支出状況 【別表2】中国残留邦人支援給付費の支出状況

(3) 被保護世帯数（平成23年3月末現在）

ア 地区別状況

区分	総数	栃木	大平	藤岡	都賀
世帯数	880	612	142	79	47
比率(%)	100	69.6	16.1	9.0	5.3

【別表1】生活保護費等の支出状況

(単位：円)

月 別	被 保 護		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭	保 護 施 設	合 計
	世帯数	人 員	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	事 務 費	
22年4月	784	1,100	43,789,552	15,268,229	910,820	2,148,275	33,363,701	-	638,475	0	1,012,106	97,131,158
5月	791	1,115	42,929,049	15,648,261	886,300	2,286,322	45,601,330	-	372,359	0	1,012,106	108,735,727
6月	804	1,129	43,596,499	15,805,748	1,498,210	2,912,122	81,681,047	-	429,160	160,500	1,012,106	147,095,392
7月	818	1,145	43,157,394	16,396,709	909,490	3,233,462	68,152,360	-	339,230	0	1,012,106	133,200,751
8月	823	1,165	47,109,738	16,671,137	522,990	3,244,954	83,845,997	-	313,097	419,450	1,531,926	153,659,289
9月	826	1,166	47,098,726	16,886,020	839,650	3,701,231	73,408,819	-	373,025	134,902	1,112,276	143,554,649
10月	839	1,193	45,438,130	16,192,065	836,460	3,580,954	76,626,833	-	339,530	175,000	1,112,276	144,301,248
11月	849	1,200	51,740,292	17,474,043	1,000,210	3,874,346	79,835,903	-	404,707	681,650	1,112,276	156,123,427
12月	861	1,209	64,556,392	17,761,828	877,580	4,075,767	76,942,155	-	338,520	353,929	1,118,842	166,025,013
23年1月	860	1,202	52,673,567	18,095,460	872,857	4,208,037	83,679,603	323,400	368,610	441,150	1,118,842	161,781,526
2月	865	1,207	47,678,403	16,355,035	925,150	4,180,754	78,938,446	-	358,356	180,500	1,093,352	149,709,996
3月	880	1,227	52,779,134	17,597,536	983,030	4,424,897	64,326,652	-	362,324	879,258	1,465,868	142,818,699
合 計	10,000	14,058	582,546,876	200,152,071	1,062,747	11,871,121	846,402,846	323,400	4,637,393	3,426,339	13,714,082	1,704,136,875
月 平 均	833	1,172	48,545,573	16,679,339	921,896	3,489,260	70,533,570	26,950	386,449	285,528	1,142,840	142,011,406
扶助別構成比			34.2%	11.7%	0.6%	2.5%	49.7%	0.0%	0.3%	0.2%	0.8%	100.0%

※ 保護率 8.85%
前年度比保護費 16.9%増
前年比保護世帯数 15.9%増
前年比保護人員 16.1%増

【別表2】中国残留邦人支援給付費の支出状況

(単位：円)

月 別	支 援 給 付		生 活	住 宅	医 療	介 護	出 産	生 業	葬 祭	合 計
	世帯数	人 員	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	支援給付費	
22年4月	1	1	62,474	22,500	57,840	-	-	-	-	142,814
5月	1	1	62,474	22,500	43,580	-	-	-	-	128,554
6月	1	1	62,474	22,500	27,630	-	-	-	-	112,604
7月	1	1	62,474	22,500	27,090	-	-	-	-	112,064
8月	1	1	62,474	22,500	21,410	-	-	-	-	106,384
9月	1	1	62,474	22,500	26,270	-	-	-	-	111,244
10月	1	1	63,824	22,500	31,900	-	-	-	-	118,224
11月	1	1	67,064	22,500	22,520	-	-	-	-	112,084
12月	1	1	78,694	22,500	53,340	-	-	-	-	154,534
23年1月	1	1	67,064	22,500	6,020	-	-	-	-	95,584
2月	1	1	67,064	22,500	27,920	-	-	-	-	117,484
3月	1	1	65,364	22,500	30,950	-	-	-	-	118,814
合 計	12	12	783,918	270,000	376,470	-	-	-	-	1,430,388
月 平 均	1	1	65,327	22,500	31,373	-	-	-	-	119,199
支援給付別構成比			54.8%	18.9%	26.3%	-	-	-	-	

イ 世帯類型別状況

区 分	総数	高齢者	障がい者	傷病者	母 子	その他
世 帯 数	880	392	82	267	38	101
比率 (%)	100	44.6	9.3	30.3	4.3	11.5

ウ 労働力類型別状況

区 分	総数	世帯主 常用勤労者	世帯主 日雇労働者	世帯主 内職者	その他の 就労者	世帯員が 稼働	稼働者 なし
世 帯 数	880	12	32	5	6	18	807
比率 (%)	100	1.4	3.6	0.6	0.7	2.0	91.7

(4) 生活保護新規相談及び開始・廃止ケースの状況 (単位：件)

種別 月別	新 規 ケ ー ス の 処 理 状 況					
	相談件数	申請件数	開始数	取下数	却下数	廃止件数
22年 4月	68	16	20	0	2	6
5月	55	18	13	1	2	5
6月	79	22	18	2	1	7
7月	57	25	21	0	2	15
8月	54	16	19	0	1	8
9月	60	18	11	0	0	6
10月	63	14	18	0	0	10
11月	58	21	20	1	0	4
12月	42	14	16	0	0	10
23年 1月	47	14	9	1	2	8
2月	57	17	13	0	2	4
3月	65	21	18	0	2	9
合 計	705	216	196	5	14	92
月 平 均	59	18	16	1	1	8

(5) 保護施設入所者状況

生活保護法による保護施設の入所状況は次のとおりである。

施 設 名	入所者数 (年間延べ)
鳴鶴寮 (救護施設)	93人

2 行旅死病人等取扱状況

取扱件数及び扶助費の支出額は次のとおりである。

区 分	行旅死亡人	行 旅 病 人	行 旅 人	合 計
件 数	0人	0人	26人	26人
支 出 額	0円	0円	14,790円	14,790円